

令和6年度

東京都公立学校退職教頭・副校長会連合会アンケート報告

主題 「不登校防止への退職教頭・副校長の役割について」

1 はじめに

情報化、国際化により急激に変化する時代が続いています。また、コロナ禍や自然災害の多発によって、「予測が不可能な時代」を迎えています。このような社会の変化により国民生活にも変化がみられ、学校教育においても教育環境が変化しています。

学校では教員の多忙化が進み、全国的な教員不足が起こり、その対策として教員の働き方改革の検討が行われています。しかし、教員の中途退職者、新規採用教員の退職、精神的疾患による休職者の増加がみられます。

また、学校でのICT教育の推進により、電子黒板や一人一台のタブレットによる教育が進んでいます。しかし、児童・生徒の多様化が進み、一人一人の児童・生徒への対応が遅れて、いじめや不登校児童・生徒が増加しています。

同時に、少子化、核家族化などの進行により保護者の孤立化、人間関係の希薄さから、家庭教育の低下が起こっています。

「令和の日本型教育」として、学校のICT教育の推進や主体的人間の育成が求められ、同時に、人間性育成の教育の必要性が求められています。

2 主題設定の理由（アンケートのねらい）

文部科学省の調査によれば、不登校児童・生徒は、34万人を超えて過去最高となっています。そして、不登校増加の理由としては、「コロナ禍の生活のリズムの乱れ」「コロナ禍の行事縮小などで登校意欲が減退」「障害などの理由で配慮が必要な子への適切な指導・支援が不足」が挙げられています。

東京都では、教員不足や教員多忙化の中で、学校教育にかかわっている退職教頭・副校長の役割は、ますます重要となっています。再任用職員、非常勤講師など学校現場で直接児童・生徒とのかかわりが深い退職教頭・副校長は、新しい時代への社会的認識や知見を深めています。

このように深刻化する不登校の未然防止、早期支援、長期化への対応のために、退職教頭・副校長としてどのような貢献ができるか検討しました。

3 研究方法

東京都公立学校退職教頭・副校長会連合会（以下「連合会」と略す）の小学校部会、中学校部会、都立学校部会でアンケートを実施した。アンケートの実施時期は、2024年8月1日から31日までです。

質問1 あなたの所属部会はどこです。

① 小学校部会	② 中学校部会	③ 都立学校部会	計
55	100	30	185

➤ 合計185名から回答をいただきました。

質問2 以降集計表は

小学校部会=小, 中学校部会=中, 都立学校部会=都立 と表記

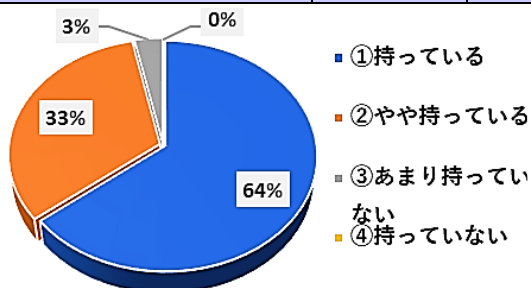
質問2 不登校児童・生徒の指導に関わったことがありますか。(複数回答可)

	小	中	都立	計	
①担任として	37	63	15	115	
②学年団として	12	31	5	48	
③管理職として	45	0	9	54	
④無い	0	6	6	12	
計	94	100	35	229	

➤ 約半数が、担任として不登校児童・生徒と関わってきたと応えています。

質問3 不登校の現状について危機感をお持ちですか。

	小	中	都立	計	%
①持っている	43	60	16	119	64.3
②やや持っている	10	37	13	60	32.4
③あまり持っていない	2	3	1	6	3.2
④持っていない	0	0	0	0	0
計	55	100	30	185	99.9



➤ 「危機感を持っている」(64, 3%)と「やや持っている」(32.4%)で、96.7%が危機感を持っていると応えている。

➤ 質問2からほとんどの方が、不登校児童・生徒に関わった経験があり、現在の不登校問題の深刻さを強く認識していることが分かりました。

質問4 不登校者数を減少させるために、最も改善を要するのは、次のどれだとお考えですか。

	小	中	都立	計	
①家庭	18	37	11	66	
②地域・関係諸機関	9	32	4	45	
③学校	10	33	9	52	
④児童・生徒	3	4	3	10	
⑤制度・法	13	22	2	37	
⑥その他	2	2	1	5	
計	55	130	30	215	

⑥その他…・専任の配慮（都立学校）・担任に受け持つ生徒数を減らし、教員を増やし、教員にゆとりを与える。（中学校） ・減少を目的とするのではなく不登校者への支援という視点での捉え方が大切（中学校）

➤ 改善を要するのは、「家庭」、「学校」、「地域・関係諸機関」、「制度・法」の順となっている。

質問5 あなたが不登校の未然防止のために大切にしてきたことは何ですか。

	小	中	都立	計	
①家庭との連携	19	35	14	68	
②地域・関係諸機関との連携	3	12	1	16	
③授業改善	2	11	1	14	
④安全・安心な学校風土	8	11	6	25	
⑤児童・生徒が信頼関係を育む場の設定	20	38	7	65	
⑥その他（ ）	3	2	1	6	
計	55	109	30	194	

⑥その他…・家庭訪問（都立学校） ・誰でも不登校になるという視点と防止しなくてはならないという考えを捨てることが大切（中学校） ・親子の間でゲームにしろ、スマホにしろ、取り込まないように話し合うことが家族の絆を深める（中学校）

➤ 「家庭との連携」、「児童・生徒が信頼関係を育む場の設定」が重要である。

質問6 退職教頭副校長会連合会として、不登校対策に関わるとすれば、最も有効な支援は次のどれか。

	小	中	都立	計	
①教職員への支援	19	43	15	77	
②不登校児童・生徒への支援	14	40	7	61	
③不登校児童・生徒の保護者への支援	14	17	6	37	
④その他	8	4	2	14	
計	55	104	30	189	

④その他…・区市町村教委及び都教委との関わり（都立学校）・①も②も③も法改正が必要（都立学校）・職員室のことを最も理解している副校長の声から改善策を作成し、中教審に提案。（中学校） ・不登校を困ったことだと考えるのではなく不登校児童・生徒と保護者に寄り添う支援（中学校） ・今も学校制度の中では、関わることは難しい（中学校） ・この問題は深い闇に見舞われているので学校、家庭、本人の明るい未来に向き合って行こう

➤ 「教職員への支援」、「児童・生徒への支援」、「保護者への支援」の順となっている。

質問7 質問6の支援の具体例について、どのような支援に取り組めるとお考えですか。（自由記述）

100を越える意見が出されました。一部を紹介すると

小学校部会

- ・公教育、一斉授業とか存続に危機感を感じる。各種対策しても減少完全に0にはならない。社会の変化、個中心に学校制度も変化していくべきか？
- ・学校に向いて不登校児への直接支援、担任へのサポート等のカウンセリングを行ってほしい
- ・担任の不安を取り除く、担任だけに任せない支援
- ・教室以外の部屋の設置と支援員の配置
- ・各区市町村における不登校児童の実態把握と児童が家庭からどの関係機関につなげて外出できるようになるのかあらゆる選択可能なケースの共有
- ・地域の学校に支援員的に入り、学習支援など出来たら良い
- ・日本の教育が危機的状況で、何から支援したら良いか難しいと思う

中学校部会

- ・学校関係機関との連携を密にして行く。
- ・都が進めている巡回指導、チャレンジクラスが定着できるための支援員の派遣

- ・教員の定数 を増やして個々の児童生徒の心のケアに取り組む。
- ・不登校児童が乗り越えた事例など経験をお話する場を設定する。
- ・多様な学びを確保するための提案 …①教育委員会主催で指導教諭による授業動画を作成。 動画の内容は各教科の 知識技能分野 ②オンラインで児童・生徒に動画を配信。 教育委員会が視聴者から「学習履歴」を一括管理し、通知表に反映。③学校の教員はレシピ「思、判、表」のみの指導を担当。 指導のポイントを絞ることで指導向上につなげる。
- ・不登校支援するセンターでのカウンセリング（指導や助言）
- ・教室、保健室以外の部屋に不登校支援員を配置し、支援員が家まで迎えに行く。
- ・自らの体験をもとに不登校問題に悩む教職員の相談にのる。具体的に要望があれば親子への面談実施。
- ・不登校児童・生徒の保護者を対象とする（参加しやすいように呼びかけは全保護者）専門家による講演会

都立学校部会

- ・担任、管理職、保護者等の話し合いのもとで児童・生徒の学習指導を行う中で学校保護者等へ児童、生徒の考えを伝え改善を図る。
- ・不登校保護者の相談窓口を設ける
- ・一教員に負担を負わせるのではなくチーム（学年団等）として対応して行く
- ・事例解決策の調査結果の共有
- ・各教委との懇談⇒連合会の要望に誠意をもって対応させる⇒文科省に働きかける
- ・学校カウンセラーの 活用 、担任が生徒や保護者 との連絡を密にする。
- ・不登校問題に取り組む支援団体の紹介
- ・定期的な面談と、担任等教員との橋渡し。場合によっては、外部機関との連携

全体的な傾向として

- ・教職員の支援: 教員の負担軽減、研修の充実、相談体制の構築など、教員が働きやすい環境を整えることの重要性 が強く意識されている。
- ・保護者との連携: 保護者との信頼関係を築き、連携を強化することで、生徒の支援をより効果的に行うという考えが根強い。
- ・生徒への直接支援: 個別指導、カウンセリングなど、生徒一人ひとりの状況に合わせたきめ細やかな支援の 必要性が 指摘されている。
- ・教育環境の整備: 多様な学びの機会を提供する。学習環境を整えることで、生徒のモチベーションを高めるという意見も多かった。

具体的な支援策と今後の検討課題について

- ・教職員の専門性向上: 不登校に関する研修の充実、メンタルヘルスに関するサポート体制の強化
- ・保護者との連携強化: 定期的な面談、保護者向けの講座の実施、相談窓口の設置
- ・生徒への直接支援: 個別指導、カウンセリング、居場所づくり、フリースクールとの連携
- ・教育環境の多様化: 多様な学びの機会の提供、少人数制クラスの実施、柔軟なカリキュラムの導入

- ・学校全体の体制整備: 専任の相談窓口の設置、チームでの支援体制の構築、学校全体の意識改革

5 考察

アンケートの結果からは、次のようなことが明らかとなりました。

- ① 退職教頭副校長は、在職時代に不登校児童・生徒に関わり、今日の不登校児童・生徒の増加に、共通して危機感を持っています。
- ② これまで、不登校児童・生徒の解消のために、管理職として家庭との連携を深め、学校として児童生徒と教員の信頼関係を深める場の設定に力を入れてきました。
- ③ 退職後の教頭副校長としては、不登校防止のための対策として、教員への支援が重要と考えています。

この結果を踏まえて、不登校の未然防止、初期対応、長期化への対策の3つの段階で、学校（教員）、児童生徒、保護者、地域社会での不登校防止を検討した

- 1) 不登校の未然防止への対応として、学校での授業充実が挙げられている。魅力ある授業や教科指導の充実のために若手教員の指導や支援を行う。
保護者から信頼される学校づくりが必要となります。
- 2) 初期対応としては、不登校児童・生徒を担当が一人で抱え込まないために学年団や学校全体の雰囲気や教員間の交流を図る必要があります。
このような管理職への指導助言が必要となります。
また、校内別室支援員として生徒一人ひとりに寄り添う指導が求められます。
- 3) 長期化への対応としては、不登校児童・生徒を抱える保護者への支援が必要となります。とりわけ、保護者が孤立して悩むことを解消するための相談機能の充実が求められます。
長期の不登校児童・生徒の対応としては、オンラインによる授業の実施が必要となります。
また、学校以外の児童生徒の居場所づくりも行われます。

6 今後の課題（まとめ）

不登校児童・生徒の対応のために、教育委員会の学校への支援や地域でのフリースクール開設や子どもの居場所づくりなど多くの対策が行われています。そして、東京都は、不登校児童・生徒等への対策として、2024年に「都立高校におけるチャレンジサポートプラン」を作成しています。

これらの取り組みに加えて、不登校防止の対策として次のような課題が残されています。

- ・教職員の専門性向上のために、不登校に関する研修の充実が必要となっています。また、教員のメンタルヘルスに関するサポート体制の強化が求められます。
- ・保護者との連携強化については、定期的な面談、保護者向けの講座の実施、相談窓口の設置が必要となっています。
- ・生徒への直接支援としては、個別指導、カウンセリング、居場所づくり、フリースクールとの連携が必要となっています。

- ・教育環境の多様化に向けて、多様な学びの機会の提供、少人数制クラスの実施、柔軟なカリキュラムの導入が必要となっています。
- ・学校全体の体制整備については、専任の相談窓口の設置、チームでの支援体制の構築、学校全体の意識改革が必要となっています。

連合会は、東京都教育委員会と連携して、今日の教育課題の改善に取り組んでいます。これまでも多くの会員が再任用教員や非常勤講師として学校現場を支えています。特に、教育経験の豊富な退職教頭副校長は、管理職の支援や保護者への対応に力を発揮しています。

今後は、グローバル化による外国人のための日本語教育、生徒の多様化による障害者教育への支援、部活動の地域移行への支援などが残されています。

このアンケートは、「公益財団法人公務員弘済会東京支部」の助成金の一部で実施しました。
(文責 大河内保雪)